

視察等活動報告書

視察及び陳情活動における結果について、下記のとおり報告します。

令和 5年 2月 24日

光市議会議長 木村信秀 様

光市議会 会派 こう志会

代表者 萬谷 竹彦
議員 中本 和行
議員 林 節子
議員 西村 慎太郎

記

1. 日程 令和5年1月25日(水)～27日(金)
2. 場所 茨城県取手市
茨城県土浦市
衆議院議員会館(東京都千代田区永田町)
参議院議員会館(東京都千代田区永田町)
3. テーマ 取手市:オンラインを活用した会議について
土浦市:自転車を活用したまちづくり
<陳情>
令和5年度予算等に対する要望
JR光駅バリアフリー化に対する支援
4. 視察結果 別紙のとおり

こう志会視察報告書

日時	令和5年1月25日(水) 16時00分～18時00分
調査市名	茨城県取手市
テーマ	①オンラインを活用した会議について
調査市人口・面積	106,143人 69.94km ² (令和4年4月1日現在)
市議会議員定数	24名 (4常任委員会)
概要	取手市議会では、新型コロナウイルス感染症の蔓延によって対面での会議に制約がかかる中、全国でもいち早くオンライン会議を議会に導入した議会のひとつです。タブレット端末の導入に伴うペーパーレス化やデジタルの採決システムを導入するなど議会運営の面でも効率化を図り、早稲田大学マニフェスト研究所の「議会改革度調査総合ランキング」にて、2年連続で1位という高い評価をされており、積極的な議会改革を実施されている議会です。
内容	<p>1 タブレット端末の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存の採決システム更新費用とデジタルアプリを用いた採決システムを比較し、後者の方が安価であったことからタブレット端末の導入を決定した。(iPadを一括購入し無償貸与) タブレット端末の利用に伴い、適宜必要に応じて条例や会議規則を変更した。 <p>2 ペーパーレス化に伴う議会運営の効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> デモテック宣言(Democracy+Technology=DemoTech)をし、ペーパーレスアプリ「Side Books(採決システムを含む)」の無償貸与を受けるなど、官民一体での効率的な取り組みがなされている。 議案等の資料はすべてデータ化し、各議員のタブレット端末へと配信されている。これにより、年間18万枚の印刷減及び議案書とじ込みなど市職員の作業時間を年間約130時間削減。(なお、紙による資料配布は廃止した) Side Booksでは、キーワード検索が可能となったことにより、該当資料の検索が容易となった。 通知機能や話し手に合わせたページジャンプ機能がある。 <p>3 議会運営のオンライン活用</p> <ul style="list-style-type: none"> 議案説明を録画し、配信することでいつでも何度でも説明を聞くことが可能となった。 委員会開催中にオンライン現地調査が可能となり、必要に応じて状況確認ができるようになった。 市役所以外での委員会参加が可能となった。 採決は本人以外の端末からできないように一定のセキュリティが備わっている。 AI議事録システム(AmiVoice)を使用しており、議事録の速報版の配信などを実施。 本会議や委員会の様子をYouTubeで配信しており、AmiVoiceが採用された字幕の精度が高い。 委員会の配信では360°カメラと定点カメラの両パターンのライブ配信がされている。(360°カメラでは興味のある部分の拡大縮小が可能で「傍聴」に近い形の工夫がされている) <p>4 その他</p> <ul style="list-style-type: none"> 議案などの資料もほぼ同様のものがネットで公開されており透明性が高い。 今後の展望として、本会議のオンライン化には地方自治法の改正が必須となっているため、視察に来た各自治体に意見書提出の協力依頼し、国にアプローチしている。
質疑	<p>○オンラインでの採決において本人確認はどのように行っているのでしょうか。</p> <p>→採決システムのログインパスワードを事務局が管理しており、日によって違うパスワードを議員各位に貸与しているiPad端末のiCloudメールに送信している。貸与したiPad端末以外からはログインパスワードが確認できないように運用することでセキュリティ面を補完している。</p>
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>オンライン現地視察の様子</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>議案オンライン事前説明の様子</p>  </div> </div>

議員所感

萬谷竹彦議員

令和2年8月より各議員にタブレットが貸与されており、それについては政務活動費を使わず、議会費にて賄っており、議会棟内はWi-Fi環境が整っているそうです。そして普段から資料・情報の共有は紙媒体でなく電子メールによるデータで行っているとの事。メリットはたくさんあるが、デメリットは事務局的には無し。紙からの脱却の方針が決まっており、決算書・予算書は有料(市民向け)。感銘を受けました。少しずつでも追いついていきたいと感じています。

中本和行議員

新型コロナウイルス感染症への対応として対面での会議等が制限される状況の中、いち早くオンライン会議を導入するとともに、タブレットの使用によりペーパーレス化を促進し、議会の効率化に積極的に取り組んでいる。回数を重ねることにより、オンラインでも十分な審議や議論が出来るようになったとのこと。
視察を通じ、今後、本市議会においても積極的に取り組んでいきたいと感じた。

林節子議員

当日は、積雪のため交通機関の遅延もあり、2時間遅れての研修となったが、予定通り研修が開催された。
コロナ禍で、対面をさけるため、市議会にオンライン機器が導入。研修を重ね、事務局がフォローアップし現在に至る。
すべてペーパーレス化しているため、書類が必要であれば、データを印刷できる(有料)。PCが苦手な私にとっては、タブレットはわかりやすいと感じた。

西村慎太郎議員

視察を通して、議員と議会事務局職員さらには民間企業も一体となって、「♡議会愛♡」のキーワードの下でそれぞれが知恵を出し合い、強力に議会改革が推進されていると感じました。光市議会で行ったオンライン会議については、条例の改正が伴わなかったことやネット環境の問題などもあったので、この視察で感じたことを活かして再度、時代に則した形に改革する必要性を強く感じました。

日時	令和5年1月26日(木) 9時30分～11時00分
調査市名	茨城県土浦市
テーマ	①自転車を活用したまちづくり
調査市人口・面積	141,563人 122.89km ² (令和4年4月1日現在)
市議会議員定数	24名 (4常任委員会)

概要 土浦市は、東京から60km圏内、茨城空港から約20km、成田国際空港から約40kmに位置しており、JR常磐線の土浦駅、荒川沖駅、神立駅の3駅や常磐自動車道の桜土浦IC、土浦北ICが立地するなど交通の要衝として発展している。また、旧筑波鉄道の廃線敷(40km)と霞ヶ浦湖岸道路(140km)を合わせた全長約180kmのサイクリングコースである「つくば霞ヶ浦りんりんロード」の中継点を有する街であり、県や周辺市町村と連携して自転車環境を活用した事業を展開しています。

内容

- つくば霞ヶ浦りんりんロードについて
 - 旧筑波鉄道の廃線敷(40km)と霞ヶ浦湖岸道路(140km)を合わせた全長約180kmのサイクリングコースです。
 - 地方創生を図るために国が指定しているナショナルサイクルルートの一つです。(他にはしまなみ海道サイクリングロードなどがある)
 - H27～R3の利用者は、延べ約53万人程であり、直近のR3では、約11万人の利用者があります。コロナ禍においても利用実績が右肩上がりとなっており、将来性が伺えます。
- レンタサイクルについて
 - 土浦駅周辺には、常時200台以上のレンタサイクルがあり、シティバイク・クロスバイク・Eバイク等好みに合った自転車の利用が可能となっています。(貸出台数3000台/年)
 - 予約なしで利用できるものや借用場以外でも返却が可能となっているものもあるなど利便性が良く、気軽に利用できる体制が整備されています。
- サイクルサポート体制について
 - 途中で休憩する際に、安心して駐輪するためのサイクルラックを協力店に無償貸与。
 - サイクリスト優待店マップを作成し事業者とサイクリストをサポート。
 - りんりんポート土浦霞ヶ浦総合公園(土浦市施設)やりんりんスクエア土浦(茨城県施設)などがあり、更衣室やシャワー室、駐輪場などが完備されています。
 - わかりやすい路面標示の整備がされています。



質疑

○現状ではどんな課題があると認識していますか。
 →事業を開始して以降、コロナ禍においても利用者数は増加傾向にあり、市民の認知も広がっているという実感がある一方で、レンタサイクルで事故があった場合などさらに安心安全に利用してもらうための取組みが必要です。また、サイクリングに来られた方で特に本格派の方は朝早くにきてスタートすることも多いことからお店の利用には至らない場合もあるようです。そのため、経済効果についてもさらに効果が上がるように工夫する必要があると考えています。

○民間との連携に関してはどういった状況ですか。
 →サイクリスト優待店マップやサイクルラックの無償貸与で協力するのはもちろんですが、レンタルサイクルを利用した人が自転車の故障などのトラブルがあった際、レッカー作業などでも協力いただいております。



議員所感

萬谷竹彦議員

平坦で走りやすい道(旧鉄道跡)、そしてヒルクライムコースへ接続するなど、初心者から上級者までサイクリングが楽しめ、また、首都圏からのアクセスも良く、利用者も満足しているそうです。また、自転車を持ってこなくても200台以上の自転車からレンタルできるそうです。利用者には地元の飲食店をはじめとする店が掲載されているパンフレットを渡しており、まちの経済にも一役買っています。島田川沿いでサイクリングコースができないかなと強く思いました。

中本和行議員

廃線敷と霞ヶ関湖岸道路と合わせて水戸サイクリングコースがあり、積極的な事業展開に取り組んでいる。レンタル自転車200台を有し、利用者も多く、地域の協力店も多数あり、経済面と観光面で大きな効果が出ている。
私たちの街にも活用できる資源が多くあることから、特性を活かした街づくりをしていかなければならないと強く感じた。

林節子議員

霞ヶ浦の堤防や、鉄道の廃線跡地を有効利用し、多くの観光客を呼び込んでいる。つくば市霞ヶ浦りんりんロードは、コースによっては、筑波山や国立公園の自然など様々な地域の魅力を楽しめる。光市でも自然豊かなスポットがあるので生かさせたらと感じた。

西村慎太郎議員

土浦市は、もともと有名なサイクリングロード2つのコースが立地する中継的な土地柄のようでした。県の事業(つくば市霞ヶ浦りんりんロード)に合わせて自転車を活用したまちづくりに取り組むという強いテーマ性をもって事業を展開してきたのだと感じました。光市においても、何を推すのか強いテーマ性をもってまちづくりを展開していくとより差別化が図れてまちが活性化するのではないかと感じました。

日 時	令和5年1月26日(木) 15時00分～ 27日(金) 14時00分
場所	衆議院議員会館・参議院議員会館
内容	①令和5年度予算等に対する要望 ②JR光駅バリアフリー化に対する支援

陳情先

衆議院議員 岸 信夫(藤川早人秘書)

衆議院議員 林 芳正(田中邦治・伊藤一輝秘書)

衆議院議員 高村正大(上田将祐秘書)

衆議院議員 杉田水脈

衆議院議員 斉藤鉄夫(事務所預け)

衆議院議員 平林 晃

参議院議員 江島 潔

参議院議員 北村経夫

参議院議員 阿達雅志

参議院議員 谷合正明(木倉谷靖秘書)



各事務所を訪問し光市の課題について意見交換を行いました。

- ・令和5年度光市要望に関する要望書
 - ・JR光駅バリアフリーに関する要望書
- を提出し、事業が進むように御助力をお願い致しました。

要 望 書 ①

山口県 光市議会 会派 こう志会 萬谷 竹彦
中本 和行
林 節子
中村 讓
西村慎太郎
副議長 笹井 琢
会派に属さない議員 仲小路 悦男
(公明党)

令和5年度予算等に対する

要 望 書

人が輝き やさしさつながらる
幸せ創造都市 ひかり

令和4年10月

光 市

国に対する要望

1 【重点】 具体的対応方針の再検証を求められる公立・公的医療機関等について（継続）

令和元年9月、厚生労働省が公立・公的病院等に対し、再編統合の再検証を求めるとして、全国424（後に約440に修正）の病院について病院名を一方的に公表し、本市が有する光総合病院、大和総合病院ともに対象病院になっています。これは、全国一律的な基準を元に地域の実情等を全く考慮することなく機械的に線引きをしたものであり、本市をはじめ地域医療の確保に懸命に取り組んできた公立病院にとって非常に遺憾な対応と言わざるをえません。再編・統合という言葉ばかりが先行し、公立病院の大半が名指しされた山口県においては、地域の公立病院が消滅するのではないかという不安をいたずらに煽られているように思えてなりません。

再検証については、令和2年9月までには地域医療構想調整会議において、検討、合意を得る予定となっておりましたが、国からは具体的な手順等は示されず、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、事実上延長となっております。

令和3年12月に厚生労働省は、各都道府県においては新型コロナウイルス感染症の感染拡大により病床の機能分化、連携等の重要性や地域医療構想の推進の取り組みは病床の削減や統廃合ありきではなく、各都道府県が地域の実情を踏まえ、主体的に取組みを進めていくものと示しております。また、総務省が令和4年3月に策定した公立病院経営強化ガイドラインにおいても、病院や経営主体の統合よりも病院間の役割分担と医師派遣等による連携強化に主眼をおき、地域医療構想との整合性を示しております。今後、地域医療構想に係る対応方針の策定、検証、見直しが行われることとなります。

再編統合の検証の対象となった公立病院の多くが、新型コロナウイルス感染症の入院患者を積極的に受け入れるなど、今回のコロナ禍においても、地域における公立病院の存在は、極めて重要であり、住民の命と健康を守る最後の砦となっています。

公立病院の存在意義は大きく、役割を果たしていくために、医師不足や偏在化の解消など、必要な医療提供体制づくりを積極的に支援していただくようお願いいたします。

国に対する要望

2 安全・安心なまちづくりに必要な財源の充実について（継続）

わが国は、従来から地震や津波、台風、高潮、豪雨などの自然災害に脅かされており、特に、西日本を中心に被害をもたらした平成30年7月豪雨をはじめ、近年多発する、超大型台風による風水害など、日本各地で甚大な被害が発生する中、災害対応の拠点となる庁舎等の機能を確保しつつ、住民の生命と財産を守るための総合的な防災・減災対策を進めていくことが喫緊の課題となっています。

一方、わが国全体の人口が急速に減少する中、都市部を遥かに上回るスピードで過疎化、高齢化が進む地方においては、地域活力の創出と持続可能な地域社会づくりが強く求められています。

住民生活を取り巻くこうした課題を解消し、誰もが安全・安心に暮らせる環境づくりを進めることは自治体に課せられた大切な使命ですが、地方財政は依然として極めて厳しい状況にあり、行政としての責務を果たしていくためには、国の支援が不可欠です。

については、本市において特に課題となっている次の事項について、万全の措置が図られるようお力添えをお願いします。

- 1 農業生産活動の基盤となる農業水利施設の防災減災対策や、山地災害を未然に防ぐための治山施設整備、高潮被害を未然に防ぐための海岸保全施設整備を計画的に推進できるよう、当初予算において、農業農村整備事業関係予算の財源を十分に確保すること。
- 2 防災拠点機能を担う庁舎の耐震化、老朽化対策を円滑に進めるため、庁舎の更新や耐震補強工事に係る経費について、国庫補助制度の創設や地方債の対象事業並びに期間の拡大を図るとともに、恒久的な財政措置を講じること。

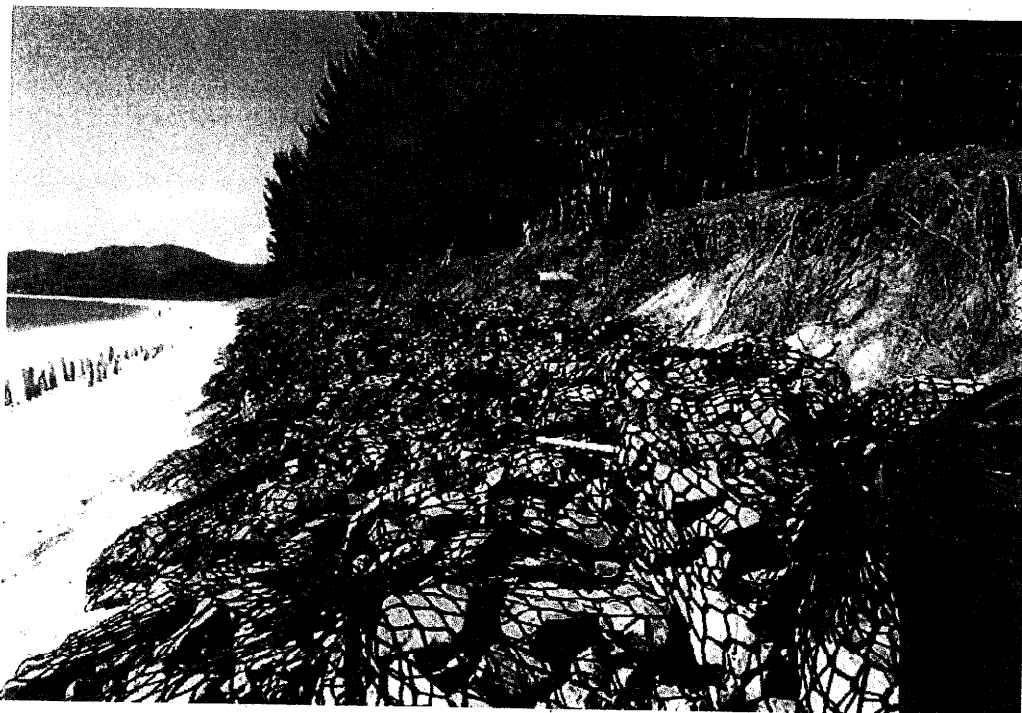
国・県に対する要望

1 【重点】室積海岸整備について（継続）

本市の室積・虹ヶ浜海岸は、西日本有数の白砂青松の自然海岸であり、「日本の白砂青松100選」や「日本の渚・百選」にも選定された美しい原風景は、次世代へ引き継いでいかなければならない貴重な財産です。

しかしながら、本市が管理する漁港海岸の室積海岸は、島田川からの砂の供給が途絶え、台風や冬季波浪等による砂の流出が続くなど、侵食に起因する高潮対策が大きな課題となっています。このため、本市では、「光漁港海岸（室積海岸）検討委員会」や「市民との意見交換会」を開催し、平成21年には最終案をとりまとめ市民へ説明を行い、その後、計画的に事業を推進しているところです。

つきましては、継続的な整備促進に向け、国の予算確保について県の力強いご支援とご協力をいただきますよう要望します。



国・県に対する要望

2 【重点】広域道路網の整備について（継続）

国道188号は、周南都市圏の沿岸部を連絡する唯一の広域的な幹線道路として、物流や市民の広域移動などを支える重要な都市基盤としての役割を担っています。

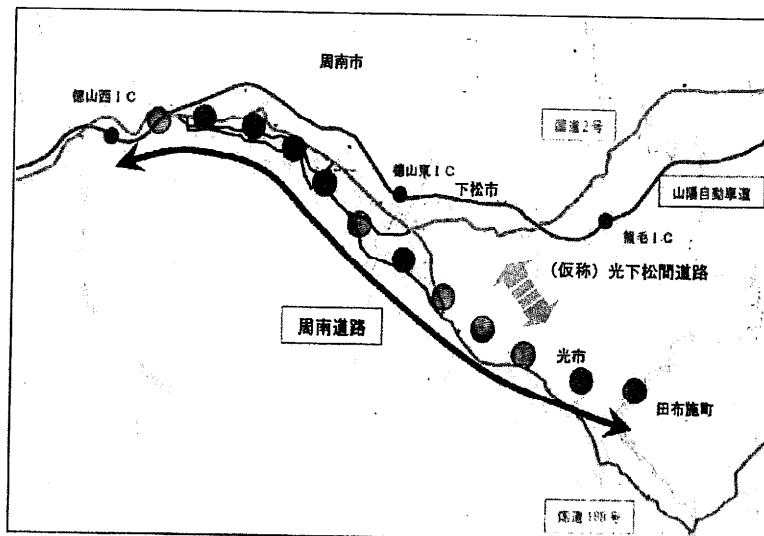
しかしながら、平成30年7月豪雨災害では、土砂崩落に伴う鉄道復旧工事により、同路線が3か月の長期にわたり規制され、光市民をはじめ、周南都市圏、とりわけ光・下松間を行き交う市民生活や物資輸送に多大な支障をきたしました。

また、令和2年9月にも、台風10号の影響に伴う高波越波により通行規制を強いられるなど、幾度となく事故や越波による通行規制が繰り返されています。こうした際には、周南市熊毛地域を経由し、大きく迂回しなければならないなど、国道188号の代替路の確保は、本市はもとより周南都市圏の都市づくりにおいて重要な課題となっています。

こうした中、周南地域においては、地域経済の活性化や災害時のリダンダンシー（多重性）の確保に資する「周南道路（平成10年6月、地域高規格道路の「候補路線」として指定）の整備に向けて「周南道路建設促進期成同盟会」を設立するなど、取組を進めています。

また、中でも、光・下松間の整備については、喫緊の課題として、両市の市民や企業、団体等からも整備を求める声が寄せられており、本市としても、現在、下松市と連携し、具体的なルートの検討を行うなど、両市で方向性を一にして取り組んでいるところです。

光・下松間の強靱化は、「国際バルク戦略港湾」を有する周南工業地帯中心部と、下松市、本市を円滑に結び、県経済活性化の潤滑油になるとともに、県勢発展のためにも極めて重要ですので、周南道路の一区間ともなる「光・下松間の新規道路」など、広域道路網の整備を強く要望します。



国・県に対する要望

3 時代に対応する経済対策の充実について（継続）

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、本市ではこれまで、商品券の配布等による消費喚起をはじめ、売上げが減少した市内事業者に対する市独自制度となる応援金の交付や、感染予防対策等に要する経費に対する補助など様々な施策を実施してまいりました。

また、県におかれましても、これまで情勢に応じた的確な経済対策をその都度展開され、大変感謝いたします。現在も、県内事業者が行うPCR検査に対する補助金や売上げが減少した事業者に対する融資制度の拡充等、幅広い事業者を対象とした施策を講じられ、事業者から感謝の声が寄せられています。

一方、コロナ克服を目指す中、不安定な海外情勢等の影響により、原油価格や物価の高騰が続いています。本市では、全市民に配布する商品券の金額を増額するなど、緊急的な対策を行っていますが、事業者に対しても、継続的な経済対策が必要な状況です。

県におかれましては、事業者に対し、原油価格・物価高騰に対応する補助制度の創設や資金繰りに対応する融資制度等、機動的な経済対策を講じておられ、今後もさらなる対策を継続して行っていくことが重要と考えます。

つきましては、新型コロナウイルス感染症に対する経済対策に加え、原油価格や物価の高騰に対応した経済対策についても、今後より一層の充実をお図りいただくとともに、国への経済対策にかかる予算確保について、強力な働きかけをいただくよう要望します。

国・県に対する要望

4 豪雨災害等における治山事業の推進について（継続）

西日本を中心に被害をもたらした平成30年7月豪雨から4年が経過し、迅速な復旧により、浅江懸山地区(茶臼山)や塩田楠地区などについて早期完成にご尽力いただき、大変感謝いたします。

また、令和2年7月豪雨により治山ダム下流の流路から国道188号を覆うように土砂が流れ、一時通行止めとなった室積伊保木地区においては、国の補助による治山事業に着手していただいているところです。

しかしながら、市内各所には土砂災害により、未だ市民生活に多大な影響を及ぼす箇所が多数ございます。ついては、引き続き、市民の生命・財産を守るため、治山事業の着実な推進を要望いたします。

令和2年7月豪雨の状況（室積伊保木地区）



国・県に対する要望

5 集約都市形成に係る支援の充実について（継続）

人口減少や少子高齢化が進行する中、利便性が高く持続可能な都市を実現するためには、集約都市の形成、すなわち、「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考え方でまちづくりを進めていくことが重要であり、立地適正化計画は、このまちづくりを推進するための有効なツールになるものです。

国においては、継続的、段階的に、コンパクトシティ形成支援事業（集約都市形成支援事業）による立地適正化計画の策定支援をはじめとする様々な支援措置を展開・拡充するとともに、新たに都市構造再編集中支援事業を創設するなど、策定済みの自治体に対する支援強化が図られています。

また、近年、全国各地で頻発・激甚化する自然災害等を背景に、立地適正化計画への「防災指針」の位置付けが必須とされるなど、「災害ハザードエリアを踏まえた防災まちづくり」に向けて、強力に推進されているところです。

このような中、本市においては、国及び県の支援を受けながら、平成30年度末に都市機能誘導区域などを定めた光市立地適正化計画を策定・公表し、現在、防災指針も含めた居住誘導区域の設定などについて、調査・研究を進めているところですが、平成30年7月豪雨災害などにより防災に対する住民の関心が高まる中、災害ハザードエリアと居住誘導区域のあり方や防災指針について、とりわけ慎重な検討を要しています。

県におかれましては、こうした状況をご理解いただき、防災指針を含めた計画の策定や合意形成に係る支援を一層充実していただくとともに、防災指針に基づく防災対策に対する支援の国への強力な要望、さらに、県独自の支援もご検討いただき、国、県、市が一体となった集約都市の形成にこれまで以上のお力添えをいただくよう要望します。

要 望 書 ②

山口県 光市議会 会派 こう志会 萬谷 竹彦
中本 和行
林 節子
中村 讓
西村慎太郎
副議長 笹井 琢
会派に属さない議員 仲小路 悦男
(公明党)

駅でのバリアフリー化では、高齢者や障害者などの移動制約者が安全かつ身体的負担の少ない方法で交通サービスを楽しみ、同時に、健常者にもメリットが生じることが望まれます。そのため、まず、乗降客のさまざまな行動、さまざまな場面での移動制約者に生じる問題点を考慮する必要があると思われまふ。列車とホームの間にあるすき間、そして、列車乗降口とホームの段差も、大きな問題点の1つであると言えるでしょう。

こうした中、光市では、令和2年9月に策定した「光駅拠点整備基本計画」に基づき、鉄道事業者であるJR西日本との適切な役割分担のもと、光市の玄関口である光駅の南北自由通路・駅舎、南口・北口駅前広場、そしてエレベーター等のバリアフリー化に向けた基本設計を進めています。

しかしながら現在、JR西日本との交渉が難航しスケジュールに大きな遅れが生じており、その結果、有利な財源なる合併特例債の活用が見通せなくなるほど市財政に暗い影を落としている状況です。

つきましては、このような状況に鑑み、合併特例債に替わる有利な起債や補助金など、地方自治体への財政支援制度の創設について、お力添え頂きたく、要望いたします。

光駅拠点整備事業の駅舎・南北自由通路

JRと協議難航、6年度完成は困難

財源に合併特例債活用断念

市議会一般質問ピックアップ①

光駅拠点整備基本計画によると、南北自由通路・駅舎、南口・北口駅前広場、展望デッキなどを整備。併せてエレベーターを設けるなど駅のバリアフリー化にも取り組む。

概算事業費は駅舎・南北自由通路20.525億円。南口・北口駅前広場を含めると20億540億円を見込む。

財源は国の補助金である社会資本整備総合交付金と合併特例債。最も事業費がかかる南北自由通路・駅舎の工事合併特例債の発行期限である令和6年度末に完了する予定。

酒向教夫・建設部長は「光駅の駅舎を含む南北自由通路の設計に

市議会一般質問ピックアップ①

光駅拠点整備基本計画によると、南北自由通路・駅舎、南口・北口駅前広場、展望デッキなどを整備。併せてエレベーターを設けるなど駅のバリアフリー化にも取り組む。

概算事業費は駅舎・南北自由通路20.525億円。南口・北口駅前広場を含めると20億540億円を見込む。

財源は国の補助金である社会資本整備総合交付金と合併特例債。最も事業費がかかる南北自由通路・駅舎の工事合併特例債の発行期限である令和6年度末に完了する予定。

酒向教夫・建設部長は「光駅の駅舎を含む南北自由通路の設計に

市議会一般質問ピックアップ①

光駅拠点整備基本計画によると、南北自由通路・駅舎、南口・北口駅前広場、展望デッキなどを整備。併せてエレベーターを設けるなど駅のバリアフリー化にも取り組む。

概算事業費は駅舎・南北自由通路20.525億円。南口・北口駅前広場を含めると20億540億円を見込む。

財源は国の補助金である社会資本整備総合交付金と合併特例債。最も事業費がかかる南北自由通路・駅舎の工事合併特例債の発行期限である令和6年度末に完了する予定。

酒向教夫・建設部長は「光駅の駅舎を含む南北自由通路の設計に

市議会一般質問ピックアップ①

光駅拠点整備基本計画によると、南北自由通路・駅舎、南口・北口駅前広場、展望デッキなどを整備。併せてエレベーターを設けるなど駅のバリアフリー化にも取り組む。

概算事業費は駅舎・南北自由通路20.525億円。南口・北口駅前広場を含めると20億540億円を見込む。

財源は国の補助金である社会資本整備総合交付金と合併特例債。最も事業費がかかる南北自由通路・駅舎の工事合併特例債の発行期限である令和6年度末に完了する予定。

酒向教夫・建設部長は「光駅の駅舎を含む南北自由通路の設計に

市議会一般質問ピックアップ①

光駅拠点整備基本計画によると、南北自由通路・駅舎、南口・北口駅前広場、展望デッキなどを整備。併せてエレベーターを設けるなど駅のバリアフリー化にも取り組む。

概算事業費は駅舎・南北自由通路20.525億円。南口・北口駅前広場を含めると20億540億円を見込む。

財源は国の補助金である社会資本整備総合交付金と合併特例債。最も事業費がかかる南北自由通路・駅舎の工事合併特例債の発行期限である令和6年度末に完了する予定。

酒向教夫・建設部長は「光駅の駅舎を含む南北自由通路の設計に

万谷議員「ぜひとも駅バリアフリー化の実現を」

昨今の資材費高騰で事業費が大幅増加の恐れ

万谷議員は「物価高騰は今後も続き、基本計画で示した概算事業費は大幅に上回ると思う。スケジューリングの観点から、現在の基本計画を計画通り実行していくことが果たして現実的かどうかという気がする。しかしながら、東京から帰ってきた同級生の言葉「光駅はやさしくないなあ。これが常に私の頭の中にあり、光駅のバリアフリー化はぜひとも実現してほしいと願っている。何か『現状を打開できる方策』について、市川市長以下、執行部の英知を結集し、私も議会を含めチーム光市が丸ごと取り組んでいかねばならないと思っている」と述べた。(浦)

※2面に記者コメント

求められる光駅のバリアフリー化

プラットホームの段差解消を

JR光駅拠点整備事業の南北自由通路・駅舎整備に関するJR西日本との協議について、光市の酒向教夫・建設部長は「鉄道事業者から数多くの指摘や要求があり、中には少しいかなるものも少なくない」と答弁した。一方、掲げた「少しいかなるものも少なくない」と答弁した。一方、掲げた「少しいかなるものも少なくない」と答弁した。

光駅の南北自由通路・駅舎整備について、平均利用者が300人以上の全ての鉄道駅は移動等円滑化（バリアフリー化）が求められる。記者は令和2年8月、光市内3駅のプラットホームと列車乗降口の段差をメジャーを使って実際に測ったところ、光駅の段差は上り線が30センチ、下り線は31センチだった。幼児や高齢者にとって、決してやさしい駅とは言えない。

国土交通省は、地方の鉄道駅バリアフリー化に対する補助率を現行の最大3分の1から最大2分の1に拡充し、バリアフリー化を加速しようとしている。エレベーターは南北自由通路に設置されるため、当面は難しい。段差解消を優先するのでも選択肢の一つと思われる。(浦)



段差33センチの光駅上り線

今日の紙面より 伝説のロックバンドが帰ってきた(3画)

が生じており、今後ともさらに時間を要する見込み」と述べた。

「概算事業費についても、鉄道事業者から数多くの要求のほか、設計段階における地質調査や現地調査の結果の反映や、昨今の資材価格の高騰など、概算事業費が大幅に増加すると想定され、財政的にも大変厳しい状況になっている」と引き続き、鉄道事業者との交渉を継続することも、「現状を打開できる方策」を見出すよう、力を尽くすてまいりたい」と述べた。

万谷議員は「物価高騰は今後も続き、基本計画で示した概算事業費は大幅に上回ると思う。スケジューリングの観点から、現在の基本計画を計画通り実行していくことが果たして現実的かどうかという気がする。しかしながら、東京から帰ってきた同級生の言葉「光駅はやさしくないなあ。これが常に私の頭の中にあり、光駅のバリアフリー化はぜひとも実現してほしいと願っている。何か『現状を打開できる方策』について、市川市長以下、執行部の英知を結集し、私も議会を含めチーム光市が丸ごと取り組んでいかねばならないと思っている」と述べた。(浦)

